

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	8,203,349	10,012,367	17,917,892
経常利益 (千円)	1,115,778	1,745,940	2,964,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	747,537	1,173,136	2,003,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	742,557	1,190,583	1,996,964
純資産額 (千円)	16,362,192	18,328,309	17,532,385
総資産額 (千円)	20,732,795	22,884,627	22,626,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.18	88.54	150.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	79.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,159	2,361,427	1,793,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,441	97,222	158,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,341	435,545	450,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,792,413	13,142,297	11,443,392

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.56	61.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ「必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で」届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間は、成長戦略を着実に進めながらも、Manuals領域において、データ利活用を推進し、継続的な生産性向上を図ったことにより、想定以上の受注に対応いたしました。その結果、前年同期比、増収増益を達成いたしました。

成長戦略への取り組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を引き続き、実施しております。各市場のお客さま企業の課題に寄り添ったデジタル商材の提供を、グループ各社との連携をさらに強化し、進めております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

当社グループが強みとする、「必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で届ける」、情報価値のサステナビリティを実現するプラットフォームを構築し、展開を進めております。

具体的な取り組み事例は以下の通りです。

当社グループの主要なお客さまであるモビリティ業界では、次世代自動車の普及に伴う整備の高度化・複雑化を背景に、現場データを蓄積、活用し、働き方改革を実現するための取り組みの1つとして、AR（拡張現実）技術を活用したエーミング作業（1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（2）」を展開し、整備事業者への導入活動を進めております。

当社グループの主要事業である業務標準においては、DX推進による業務効率化・省人化ニーズに対応し、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（3）」を展開しております。当期においては、自治体・官公庁において、デジタル技術を活用した業務改善のニーズが高く、同団体向けソリューションに強みを持つ企業・団体と連携したサービス導入を推進しております。

引き続き、情報価値のサステナビリティを目指し、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

2) 「楽々エーミング」 ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

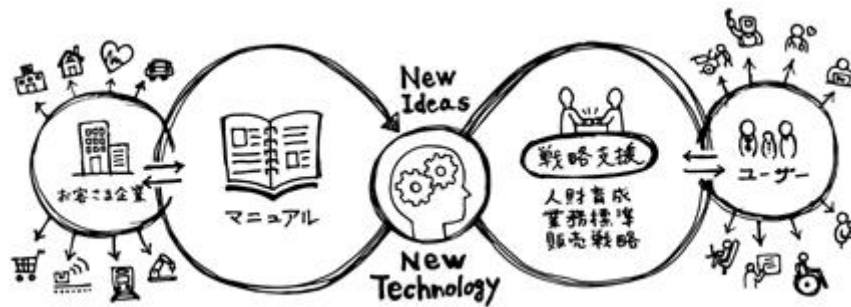
3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

全般的概況

(事業の概要)

[Manuals & Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	8,203	100.0%	10,012	100.0%	+1,809	22.1%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、継続的な効率化による受注拡大に加え、海外市場向けの技術マニュアルの受注が増加。 Knowledge領域においては、デジタル化ニーズへの対応施策が順調に推移した他、アジア地域の好調にともない増加。
Manuals	3,687	45.0%	5,049	50.4%	+1,362	36.9%	
Knowledge	4,440	54.1%	4,866	48.6%	+426	9.6%	
その他	75	0.9%	95	1.0%	+20	26.7%	
(ご参考)							
国内	4,786	58.3%	4,520	45.1%	266	5.6%	(ご参考) ・海外市場向けの技術マニュアルが好調に推移し増加。
海外	3,416	41.7%	5,491	54.9%	+2,075	60.7%	
営業利益	979	11.9%	1,786	17.8%	+806	82.4%	<ul style="list-style-type: none"> 各利益項目においては、増収効果と収益性向上により増益。
経常利益	1,115	13.6%	1,745	17.4%	+630	56.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	9.1%	1,173	11.7%	+425	56.9%	

b. 業績予想との比較

2022年11月に公表しました2023年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	10,012百万円	1,012百万円増	11.2%増
営業利益	1,786百万円	986百万円増	123.3%増

当第2四半期連結累計期間では継続的な生産性向上の取組みが寄与し、受注拡大へ対応いたしました。今後は、研究開発や人材への投資をさらに推し進め、ビジネスモデルの基盤強化をめざしてまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より257百万円増加し、22,884百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,158百万円、棚卸資産の減少182百万円、ソフトウェアの減少53百万円があったものの、現金及び預金の増加1,698百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より538百万円減少し、4,556百万円（前連結会計年度末比10.6%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少141百万円、未払法人税等の減少199百万円、賞与引当金の減少167百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より795百万円増加し、18,328百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加775百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加し、13,142百万円（前連結会計年度末は11,443百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,361百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,178百万円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額632百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,748百万円、売上債権の減少1,163百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は98百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは435百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は344百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額397百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 あります。
計	14,364,000	14,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	14,364,000	-	657,610	-	571,270

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	4,184,360	31.56
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	904,850	6.82
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	727,000	5.48
佐々 幸恭	名古屋市西区	394,940	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	296,800	2.24
木村情報技術株式会社	佐賀県佐賀市卸本町6-1	245,800	1.85
龍山 真澄	千葉県大網白里市	243,900	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	1.81
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	240,000	1.81
計	-	7,837,650	59.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,256,800	132,568	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,364,000	-	-
総株主の議決権	-	132,568	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,105,400	-	1,105,400	7.70
計	-	1,105,400	-	1,105,400	7.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,504,867	13,203,772
受取手形及び売掛金	3,935,795	2,777,668
電子記録債権	310,991	292,670
棚卸資産	2 1,114,646	2 931,928
その他	236,104	196,679
貸倒引当金	114	112
流動資産合計	17,102,292	17,402,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,334	608,016
機械装置及び運搬具(純額)	100,851	109,999
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	105,459	143,397
有形固定資産合計	2,769,141	2,791,910
無形固定資産		
ソフトウェア	260,755	207,509
その他	54,111	58,468
無形固定資産合計	314,866	265,977
投資その他の資産		
その他	2,440,617	2,424,203
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	2,440,546	2,424,132
固定資産合計	5,524,554	5,482,020
資産合計	22,626,847	22,884,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,653	1,015,062
短期借入金	71,225	53,200
未払金	115,997	148,449
未払費用	274,269	202,815
未払法人税等	596,698	396,886
賞与引当金	595,362	428,332
役員賞与引当金	72,632	38,401
契約負債	312,243	286,995
その他	264,351	349,871
流動負債合計	3,459,432	2,920,013
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,937	12,975
退職給付に係る負債	1,367,868	1,357,319
その他	251,222	266,009
固定負債合計	1,635,028	1,636,304
負債合計	5,094,461	4,556,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	667,822	668,443
利益剰余金	16,982,923	17,758,748
自己株式	1,287,464	1,270,518
株主資本合計	17,020,891	17,814,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,328	274,260
為替換算調整勘定	212,221	178,561
退職給付に係る調整累計額	58,334	58,226
その他の包括利益累計額合計	400,215	394,595
非支配株主持分	111,278	119,430
純資産合計	17,532,385	18,328,309
負債純資産合計	22,626,847	22,884,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	8,203,349	10,012,367
売上原価	5,152,568	6,134,047
売上総利益	3,050,780	3,878,320
販売費及び一般管理費	1 2,071,357	1 2,092,268
営業利益	979,422	1,786,052
営業外収益		
受取利息	511	2,397
受取配当金	3,304	3,652
受取保険金	25,876	34,344
作業くず売却益	4,314	5,546
補助金収入	11,660	11,401
為替差益	98,889	-
その他	7,240	5,962
営業外収益合計	151,797	63,305
営業外費用		
支払利息	826	726
為替差損	-	93,010
持分法による投資損失	7,735	-
固定資産除却損	3,812	1,393
その他	3,066	8,286
営業外費用合計	15,441	103,417
経常利益	1,115,778	1,745,940
特別利益		
固定資産売却益	1,814	2,847
ゴルフ会員権売却益	1,861	-
特別利益合計	3,675	2,847
特別損失		
固定資産売却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	1,119,438	1,748,787
法人税、住民税及び事業税	310,611	487,278
法人税等調整額	38,863	62,196
法人税等合計	349,475	549,474
四半期純利益	769,963	1,199,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,426	26,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,537	1,173,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	769,963	1,199,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,085	27,932
為替換算調整勘定	13,308	36,769
退職給付に係る調整額	2,629	108
その他の包括利益合計	27,406	8,728
四半期包括利益	742,557	1,190,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,448	1,167,517
非支配株主に係る四半期包括利益	24,108	23,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119,438	1,748,787
減価償却費	145,456	138,536
のれん償却額	16,005	-
賞与引当金の増減額(は減少)	116,359	165,785
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	519	10,424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,759	34,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	178,721	2,962
受取利息及び受取配当金	3,816	6,050
支払利息	826	726
持分法による投資損益(は益)	7,735	-
為替差損益(は益)	129,350	90,474
固定資産除却損	3,812	1,393
固定資産売却損益(は益)	1,798	2,847
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,861	-
売上債権の増減額(は増加)	1,264,804	1,163,024
棚卸資産の増減額(は増加)	184,966	163,416
仕入債務の増減額(は減少)	396,266	132,066
契約負債の増減額(は減少)	45,419	8,630
未払金の増減額(は減少)	27,062	53,857
未払消費税等の増減額(は減少)	83,207	28,627
未払費用の増減額(は減少)	65,804	69,938
長期未払金の増減額(は減少)	154,895	1,300
その他	35,763	33,605
小計	1,607,788	2,988,213
利息及び配当金の受取額	3,816	6,050
利息の支払額	854	678
法人税等の支払額	432,591	632,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,159	2,361,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,164	49,346
有形固定資産の売却による収入	884	6,557
無形固定資産の取得による支出	80,694	15,693
投資有価証券の取得による支出	1,851	44,079
その他	2,614	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,441	97,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,940	17,190
配当金の支払額	353,335	397,192
その他	34,945	21,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,341	435,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,036	129,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	884,413	1,698,905
現金及び現金同等物の期首残高	9,869,819	11,443,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,181	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,792,413	13,142,297

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,039千円	11,137千円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品及び製品	200,602千円	185,089千円
仕掛品	902,403 "	736,578 "
原材料及び貯蔵品	11,639 "	10,260 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	657,288千円	615,926千円
役員報酬	166,241 "	152,669 "
賞与引当金繰入額	154,951 "	149,397 "
役員賞与引当金繰入額	38,425 "	36,931 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,391 "	1,200 "
退職給付費用	30,404 "	30,968 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	10,853,888千円	13,203,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,474 "	61,475 "
現金及び現金同等物	10,792,413千円	13,142,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	359,077	54	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	397,312	30	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、60周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	3,687,410	5,049,708
Knowledge	4,440,198	4,866,720
その他	75,740	95,938
顧客との契約から生じる収益	8,203,349	10,012,367
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	8,203,349	10,012,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円18銭	88円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	747,537	1,173,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	747,537	1,173,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,305	13,249

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。